

# 福島建設工業新聞

発行所

福島市西中央2丁目59  
(郵便番号960-8074)

福島建設工業新聞社

電話(024)534-7456 (大代表)

◎福島建設工業新聞社  
(社)日本専門新聞協会加盟紙

ホームページ

ホームページアドレス

<http://www.fk-news.co.jp>

e-mail  
hensyu@fk-news.co.jp

管理者推進  
指定管理  
制度

## アドバイザー資格を創設

### 中立の「推進研究所」スタート

制度が立ち上がって7年が経過した「指定管理者」の問題点を中立の立

場で改善すべく提言し、アドバイザーしようこのほど「指定管理者制度推

進研究所」(植田和男所長)が設立された。公共施設の管理運営を

民間企業などにも任せ、公共サービスの向上を目指して15年9月に

「指定管理者制度」が導入され、本県でも県管住宅やあづま総合運動公園の管理・運営などに活用されるなど全国的に浸透してきている。しかし、官民双方に多くの課題が提起され、その改善に向けた中立の機関が存在せず不本意な形のまま制度が回ってきた面もある。

現行制度の問題点として挙げられるのは①地方自治体などに、経験や情報との共有を目的とするネットワークがなく、改善が進まない②民間に個々の契約形態、業務範囲、インセンティブ、リスク分担、赤字補てん、修繕費の考え方、利益処分の方法、入札参加資格など

での課題が未解決のまま③PFI、市場化テストなどのノウハウが制度に生かされていない④以上の問題を解決するために提言できる中立の機関がないなど。

設立された同研究所は日本PFI/PPP協会(5万円)を免除する。特別会員には地方公共団体を想定しており会費は不要。事務局は東京都港区芝4の3の7・エムシー田町ビル4F ☎03(5418)6880-1。

双方の人材を対象に「指定管理者シニア・アドバイザー」資格を創設して認定する。また、指定管理者選定関連書類のモデル化、データベース化も手掛ける。

会員は正会員を公募し、同協会会員は年会費(5万円)を免除する。特別会員には地方公共団体を想定しており会費は不要。事務局は東京都港区芝4の3の7・エムシー田町ビル4F ☎03(5418)6880-1。